

DEEP INSIGHT ディープ・インサイト

広める価値ある投資情報

田中 純平
ストラテジスト

米国株「トランプ・トレード」が爆騰

11月5日に行われた米大統領選挙では、ドナルド・トランプ前大統領が勝利し、連邦議会選挙では共和党が上院で過半数を奪還した。また、下院でも共和党が過半数を確保する観測が高まったことから、11月6日の米国株式市場では「トランプ・トレード」が活発化した。本レポートでは、この「トランプ・トレード」の概要とその背景について解説する。

■ 米国株式市場ではS&P500指数やラッセル2000指数が急騰

現地11月5日(火)に行われた米大統領選挙では、激戦州のペンシルベニア州、ノースカロライナ州、ジョージア州などを制したドナルド・トランプ前大統領が勝利し、第47代アメリカ大統領に選出された。同日行われた連邦議会選挙でも、共和党が上院で過半数を奪還した一方、下院では開票作業がまだ続くものの、賭けサイトのポリマーケットでは共和党が過半数を確保する可能性を97%織り込むなど、下院でも共和党が過半数を確保する見方が優勢だ。

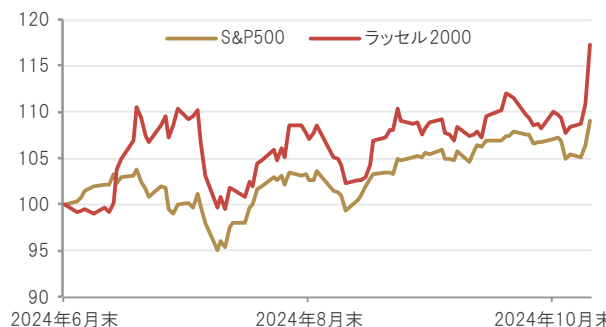
共和党のトランプ氏が大統領となり、上下両院ともに共和党が過半数を握る「レッド・ウェーブ(赤い波)」の観測が高まったことから、米国株式市場では「トランプ・トレード」を中心に大幅高の展開となった。S&P500指数は前日比2.53%高の5,929.04ポイントとなったほか、米中小型株中心のラッセル2000指数は同5.84%高の2,392.92ポイントとなった(図表1)。

■ なぜラッセル2000指数が大幅高となったのか？

米中小型株で構成されるラッセル2000指数はトランプ氏の減税政策による恩恵を享受しやすい。トランプ氏は、米国内で製品を生産する企業の法人税率引き下げや、トランプ減税を恒久化

図表1:S&P500指数とラッセル2000指数の推移

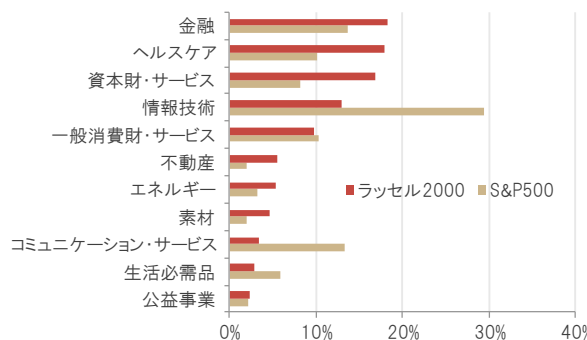
日次、配当込み、米ドル建て、2024年6月末=100で指数化
期間:2024年6月末~11月6日



出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表2:S&P500指数とラッセル2000指数の業種別構成比(時価総額ベース)

単位:%、2024年11月6日時点



出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

する案などを打ち出している。公約通り減税政策が実行されれば、米国内で主に事業を展開する企業の1株当たり利益(EPS)が押し上げられる可能性が高まる。

実際、ラッセル2000指数の業種別構成比(時価総額ベース)を見ると、資本財・サービス(建設など)やヘルスケア(製薬など)といったセクターの割合が高く、反対にグローバルに事業を展開する企業が多い情報技術セクターの割合が(S&P500指数と比較して)低いことが分かる(図表2)。マーケットではトランプ氏が掲げる政策のプラス面に着目して、先んじて中小型株を物色したと考えられる。

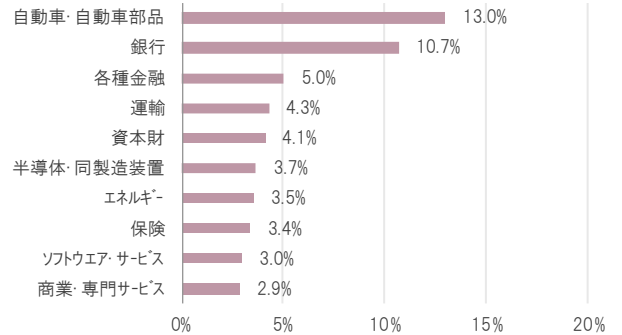
■ 銀行株やエネルギー機器・サービス株も上昇

中小型株以外でも「トランプ・トレード(トランプ氏勝利で影響を受ける株式等を売買する取引)」は活発化した。S&P500指数の業種別株価騰落率を見ると、米電気自動車大手のテスラ株が含まれる自動車・自動車部品セクターが前日比13.0%高となっている(図表3)。テスラはトランプ氏に対して多額の献金を行ったイーロン・マスク氏が最高経営責任者(CEO)を務めていることから、何らかの「見返り」が見込まれている。また、共和党政権下で金融規制緩和が期待される銀行セクターは同10.7%高となったほか、エネルギー・セクターは同3.5%高となり、化石燃料の採掘拡大によって恩恵を受けることが見込まれるサブセクターのエネルギー機器・サービスが同8.6%高となった。

米国株式市場では、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和政策や堅調な業績見通しに加えて、前述した「トランプ・トレード」による押し上げ効果によって、年末にかけて市場全体が堅調に推移する可能性が高まったと考える。ただ、市場関係者はトランプ氏勝利を見越して10月ごろから「トランプ・トレード」を積極化させてい

図表3:S&P500指数の業種別株価騰落率(上位10業種)

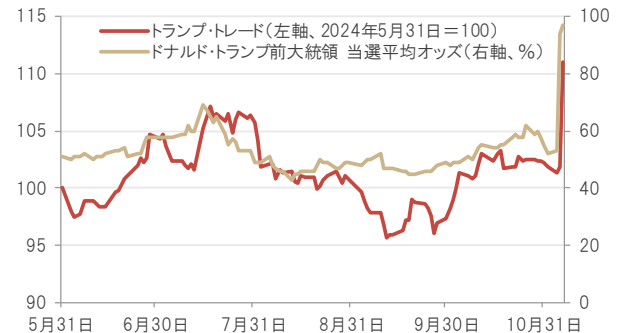
配当含まず、米ドル建て、単位:%(前日比)、2024年11月6日時点



※業種は世界産業分類基準(GICS)の25産業グループ分類
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表4:ドナルド・トランプ氏の当選平均オッズとトランプ・トレードの推移

日次、トランプ・トレードは2024年5月末=100で指数化、
期間:2024年5月末~11月6日



※当選平均オッズはリアル・クリア・ポリティクス算出。※トランプ・トレードは、ラッセル2000指数とS&P500均等加重指数の相対パフォーマンス、MSCI米銀行株指数とMSCI世界銀行株指数の相対パフォーマンス、MSCI米エネルギー機器・サービスとShares Global Clean Energy ETFの相対パフォーマンスを単純平均した合成株価指数(配当込み、米ドル建て)
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。



たため、何らかのイベントをきっかけとした「トランプ・トレード」の巻き戻し(利益確定売り)には注意が必要だろう。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

(1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

(2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2024年9月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※ 申込手数料上限は販売会社により異なります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※ 別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■ 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■ 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■ 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■ 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■ 投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。